

(宛先)胎内市長

年 月 日提出

Header information table including current residence,フリガナ, 氏名, 職業, 生年月日, 年 月 日, 電話, 自宅・携帯・勤務先.

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

Main table for tax deductions (13-26) including social insurance, life insurance, earthquake insurance, spouse exemptions, and medical expenses.

Table for income and deductions (1-27) including business income, property income, and various tax exemptions.

5 給与・公的年金に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

納税方法: 給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください

6 給与所得の内訳

〔日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。〕

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等		円			
合計		円			
勤務先住所					
勤務先名					
電話番号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		
		・		

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

国外株式等に係る外国所得税額

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	差引金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円イ	円
	長期				円ロ	
一時					円ハ	
合計					円イ+[(ロ+ハ)×1/2]	

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のシに記入してください。
右の二の金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
個人番号		明・大昭・平	・	円
個人番号		明・大昭・平	・	
個人番号		明・大昭・平	・	
合計額				
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし

14 寄附金に関する事項

		円
都道府県、市区町村分		
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	新潟県	
	胎内市	

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
「条例指定分」の「新潟県」、「胎内市」の各欄には、新潟県や胎内市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。
ただし、認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所
個人番号	
個人番号	
個人番号	

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭・平・令	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所
個人番号							

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

令和7年度の市・県民税の申告が必要な人

令和7年1月1日現在、胎内市に住んでいる人のうち

・所得税の確定申告を行う人や
・会社で年末調整をした人を
除き、原則として、次のいずれか1つに該当する人

令和6年中に

イ	農業所得や事業（商売を営んでいた）所得のあった人
ロ	地代、家賃の不動産所得や配当所得のあった人
ハ	給与の年末調整をしなかった人（退職して、その後就職しなかった人を含む）
ニ	内職やパートの収入があった人
ホ	給与と年金など、2種類以上の収入があった人
ヘ	2か所以上の給与等の支払者から給与を受けている人
ト	公的年金収入のみで、医療費控除、社会保険料控除、その他の所得控除を受けようとする人
チ	土地や建物を売って、代金を受け取った人
リ	その他の収入があった人
ヌ	市役所に、令和6年分の給与支払報告書が会社から提出されていない人

申告のときに持参するもの

給与所得者	年金収入者	左記以外の収入者
給与の源泉徴収票	年金の源泉徴収票又は 収入額の方かるもの	令和6年中の収入と支出の 分かるもの
・国民年金保険料、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等、 社会保険料の支払額証明書又は領収証		
・生命保険、地震保険又は旧長期損害保険の支払額証明書		
・医療費控除の明細書又はセルフメディケーション税制の明細書		
・障害者手帳等障害者の確認ができる書類		
・マイナンバーカード又は通知カード・本人確認ができる書類（運転免許証等）		

給与所得者、年金所得者等以外で下記に該当する人は申告をしてください。

- 所得証明・課税証明等の証明書の必要な人
- 国民健康保険又は、後期高齢者医療制度に加入されている人
- 市・県営住宅に入居されている人
- 児童扶養手当・特別児童扶養手当を受給されている人
- 特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当を受給されている人
- 更正医療費を受給されている人
- 国民年金の免除を受けようとする人

収入がなかった人は、『収入なし』と記入してください。

*ご自分で申告書を記入された方は、郵送で提出することもできます。